

# 複雑な罰則のリスクを軽減します

社内での働き方改革の推進は、人の手だけで管理するには限界があります  
HORENSO は、罰則要件に対し的確なアラート機能を装備しています

年5日の有給取得

一人あたり30万円  
以下の罰金

残業上限規制

6ヶ月以下の懲役または  
一人30万円以下の罰金

割増し賃金  
比率引上げ

6ヶ月以下の懲役または  
一人30万円以下の罰金

打刻の客観性

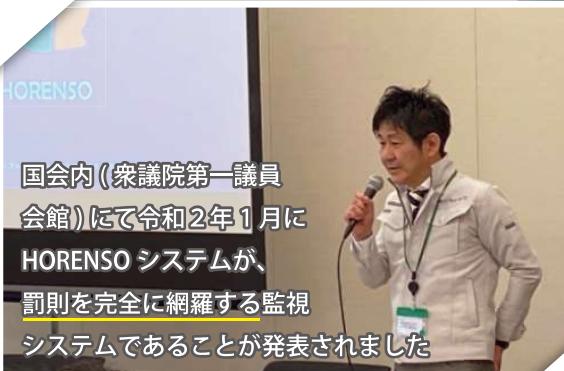
30万円以下の罰金

複雑な働き方改革に対し、出勤・退勤ルール、有給付与・消化、残業管理等、  
会社毎に異なる就業ルールと向き合う勤怠管理として業界で唯一のサービスです。



## 罰則は「刑事罰」です

労働者別に罰則に抵触していないか  
常にリアルタイムで監視し、管理者へ  
通知するのは HORENSO® だけです。



国会内(衆議院第一議員  
会館)にて令和2年1月に  
HORENSO システムが、  
罰則を完全に網羅する監視  
システムであることが発表されました

名前	アラート						登録登録 の残業回数	登録登録 の残業回数
	今月の残業	2ヶ月平均	3ヶ月平均	4ヶ月平均	5ヶ月平均	6ヶ月平均		
麻生 勇太	6時間13分	4時間10分	3時間07分	2時間20分	2時間55分	12時間30分	0回	0回
石川 巧	47時間56分	24時間45分	16時間20分	12時間22分	9時間54分	8時間15分	59時間30分	1回
伊藤 かおり	0分	0分	0分	0分	0分	0分	0回	3回
井上 次	0分	2時間20分	1時間45分	1時間24分	1時間15分	75時間	1回	0回
高田 史郎	0分	0分	0分	0分	0分	67時間	1回	0回
桜木 駿司	0分	0分	0分	0分	0分	20時間	0回	0回



# 出退勤をリアルタイムに集計しながら、労働のペースを分析。 常に監視をおこない事前に注意喚起する 他にはないシステムです。

**!** 勤怠情報をリアルタイムに集計・監視し  
アラート表示でお知らせします。

各種法律上の条件から外れそうな場合、または外れた場合にアラートが表示されます。まだ上限を超えていなくても「このまいくと、オーバーしそう！」がわかるのですぐに対策をとれば、法律違反を未然に防ぐことができます。

全従業員の勤怠状況の把握を簡単にします

## 有給休暇

アラート | **!** 年間の有給休暇消化日数が不足しています。

誰が有給休暇が不足しているのか常に一目で把握できます。  
統一基準日での有休付与や会社の計画有休の付与も対応。  
特に入社年度など煩雑な管理が必要な有給休暇処理が簡単に。

最初に簡単な設定のみで、あとはシステムが隨時お知らせし、有給休暇管理簿に登録されていきます。

## 会社を守る ポイント！

- ・事前設定で有給管理を簡単に
- ・有給取得不足を防止するアラート表示
- ・管理が義務付けられている有給休暇管理簿が自動的に作られます

The screenshot shows a grid of employees with their names, attendance status (出勤: Present, 有休: Annual Leave, 総勤: Total), and duration. A red circle highlights the first row for '麻生 勝太' with an alert message: '年間の有給休暇消化日数が不足しています。(日本法)' (Annual leave consumption days for the year are insufficient according to Japanese law). Other rows show similar data and alerts for other employees like '石川 巧' and '伊藤 かおり'.

1つの画面で  
全従業員の  
状況を確認

This screenshot displays a monthly calendar from September 2019 to August 2020. It includes columns for '休' (Break), '水' (Wednesday), '木' (Thursday), '金' (Friday), '土' (Saturday), '日' (Sunday), and '月' (Monday). Below the calendar, there's a section for '有給休暇' (Annual Leave) with fields for '休暇計画' (Leave Plan), '支拂義務' (Payment Obligation), and '取扱い' (Treatment). Buttons for '閉じる' (Close), '印刷' (Print), and 'エクスポート' (Export) are visible.

## 打刻

出退勤の打刻については、「客観的な記録」が必要になります。  
直行・直帰などで、社外にいても打刻が出来る仕組みです。  
(※社外での打刻には承認処理が必要です)

社会での打刻(申請)、リモートワーク、直行直帰など、あらゆる打刻条件に対応します。

## 会社を守る ポイント！

- ・社用車・デスク・社内のあらゆる場所に貼り付ける事で「打刻忘れ」を回避
- ・スマホ打刻なら「直行」「直帰」「休憩」にもNFCタグの圧倒的な低コスト打刻



ICカード、GPSなど各種打刻方法に対応

# 時間外労働



今のペースでいくと [月間、年間] の時間外労働が [●●●] 時間を超えそうです。

アラート | [月間、年間] の時間外労働が残り [●●●] 時間 [●●●] 分で [●●●] 時間を超えます。



[月間、年間] の時間外労働が [●●●] 時間を超えています。

など

※時間外労働の上限についてはあくまでも各会社様の36協定が前提となります。

## ・複雑な残業上限規制

時間外労働については、多くの上限が複雑に絡み合って、管理がとても難しくなります。

月間、年間、通年、と様々な期間での条件をクリアする必要があります。

時間外労働は常にシステム内でリアルタイムに集計され、上限が近づくと段階的に表示を変えてお知らせします。

特に2～6ヶ月の各平均の監視は人の手で管理するには限界があります。

2ヶ月平均	3ヶ月平均	4ヶ月平均	5ヶ月平均	6ヶ月平均
51時間 52分	52時間 30分	87時間	78時間 24分	80時間 35分

## ・残業申請・承認機能

勤怠に関してはシステム内で各種申請が可能で、の中でも残業についてはプッシュ通知等により都度申請を促します。

あくまでも残業は申請しておこなうという仕様で、各人への通知の履歴も明確に残ります。



## ・打刻からの残業時間計算～処理

当システムでは、残業申請が承認されている残業と、申請が無いまたは未承認の残業を明確に区別しています。打刻により集計された残業をどう取り扱うかは、会社の規程や方針に応じておこなえる柔軟な仕組みです。



残業の取扱いは、会社の規程に応じて判断・処理ができます。

- 複雑な残業上限規制に対してリアルタイムの集計でアラート表示
- 定時前後の定期通知で打刻または残業申請の判断を促し、その履歴を保管します。
- 未承認の残業はそのままでは合計されません。  
未承認残業の取扱いは会社の規程や状況に応じて判断・処理できます。

会社を守る  
ポイント！

HORENSO システムは社内の労働環境に対し、「法の縛り付け」を意図するものではなく、労働者個々の罰則抵触ラインの正確な把握と可視化をおこなうことで有益な人材確保、繁忙期等の適切な人員の配置を可能にするためにご提案するもので、導入企業様からは高い評価を頂いております。

# 働き方改革関連法案改正による主な罰則リスト

<b>有給休暇</b>	<b>一人あたり 30万円以下の罰金</b>
労働日 休日の見直し	
<b>吝一的付与制度</b>	
基準日を統一することで、特に入社年度などは管理が煩雑になりがちだが間違いの無い有給付与と管理の徹底が求められる	
<b>賃金台帳</b>	<b>30万円以下の罰金</b>
正確な労働時間 の把握	
<b>タイムカード</b>	
終業時間が過ぎたら、自動的に残業になるなどの就業者の『主觀性』に欠けるタイムカードやIC、PCのログ管理ではタイムカードの効力を持たない	
<b>時間外労働</b>	<b>6ヶ月以下の懲役または 一人 30万円以下の罰金</b>
労働時間、休日の見直し 健康・福祉確保措置	
<b>年 720 時間以内</b>	
36協定『月45時間、年360時間』の特別条項締結によって目安とされていた年720時間が青天井的な規制は、法律に『格上』され絶対に守らなければならない上限規制になった	
<b>時間外労働</b>	<b>6ヶ月以下の懲役または 一人 30万円以下の罰金</b>
労働時間、休日の見直し 健康・福祉確保措置	
<b>月 45 時間超は年 6 回まで</b>	
今までの36(サブロク)協定では『月45時間を超える月は年6回以内』のルールが『告示』から『法律』に格上げされ、これからは罰則対象になる	
<b>時間外労働</b>	<b>6ヶ月以下の懲役または 一人 30万円以下の罰金</b>
労働時間、休日の見直し 健康・福祉確保措置	
<b>計画的付与制度</b>	
会社の繁忙期などを考慮して、会社側で計画的な有給の付与が可能であるが自由に取得できる有給も含めて管理の徹底が必要となる	
<b>時間外労働</b>	<b>6ヶ月以下の懲役または 一人 30万円以下の罰金</b>
労働時間、休日の見直し 健康・福祉確保措置	
<b>36協定</b>	
36(サブロク)協定の例外対象となっている『月45時間以内・年360時間以内』の限度上限告示から法律に格上げになった事で行政指導ではなく罰則が課せられる	
<b>時間外労働</b>	<b>6ヶ月以下の懲役または 一人 30万円以下の罰金</b>
労働時間、休日の見直し 健康・福祉確保措置	
<b>平均 80 時間以内</b>	
2~6か月を平均し残業時間80時間以内に収まっているかを判断するもので、労災の認定基準から生まれた上限規制ルールの為、計算や管理が困難	
<b>時間外労働</b>	<b>6ヶ月以下の懲役または 一人 30万円以下の罰金</b>
労働時間、休日の見直し 健康・福祉確保措置	
<b>時間外割増し</b>	
時間外が月60時間を超える場合は50%の割増しが適用される（大企業のみに適用されていた法律が中小企業にも適用されることになった）	
<b>時間外労働</b>	<b>6ヶ月以下の懲役または 一人 30万円以下の罰金</b>
労働時間、休日の見直し 健康・福祉確保措置	
<b>振替休日</b>	
振替休日には割増賃金は発生しないことになっているが、4週4日の法廷休日が確保されていない場合は、振り返る休日が存在しなくなり、振替であっても35%の割増賃金が発生する	

システムに社名とロゴを入れてご提供が可能

## 標準機能

- ・打刻
- ・勤怠管理
- ・タイムカード
- ・アラート表示
- ・各種勤怠申請 / 承認
- ・印刷またはデータエクスポート
- ・各種通知

## 給与ソフトとの互換対応

給与計算ソフトにデータを取込むことができます

【互換対象製品】

- ・弥生給与
- ・給与奉行
- ・TKC 等

※その他ソフトをご利用の場合は別途ご確認ください

開発

株式会社トリプル・エージャパン

本社：福岡市中央区天神 1-1-1 アクロス福岡 13F

